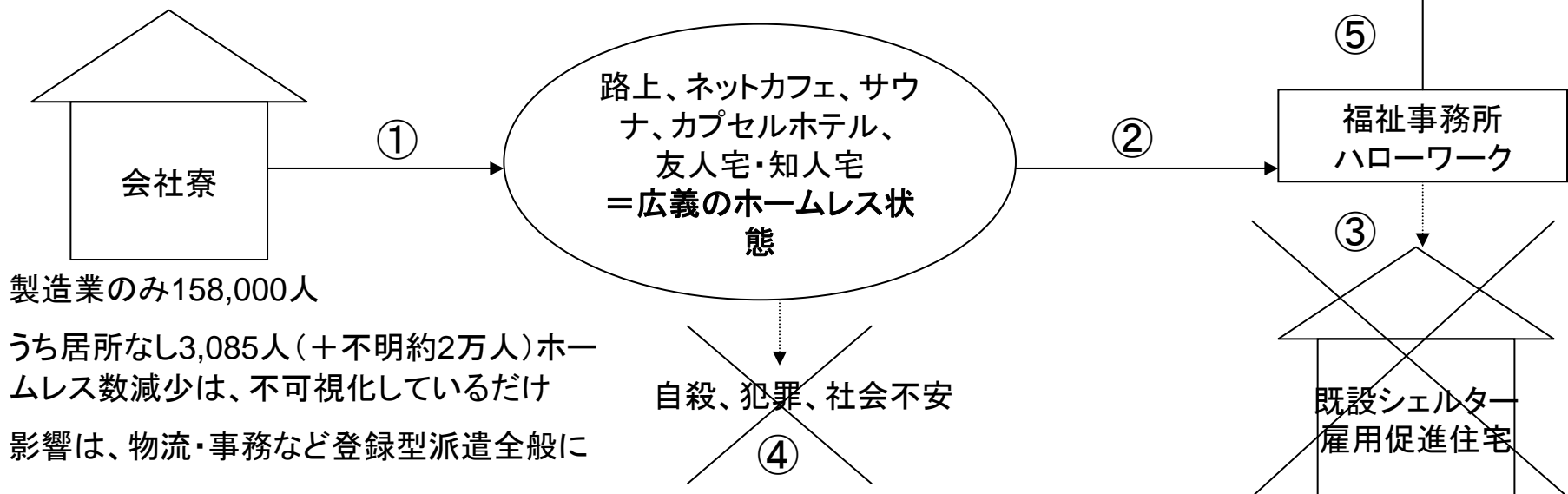


# 貧困対策を雇用対策のパッケージに含めてください

- 1) 求職活動・雇用保険・就職安定資金貸付・生活保護申請後審査期間中の居所 → 住民票は、上記の諸施策のみならず、選挙権他さまざまな諸権利のフック。住民票を失うと市民権を失いかねない。
- 2) 自治体は集中の懸念+住民票要件で、流動化された雇用には対応できない → 住宅確保に限界
- 3) 名古屋市は、元会社寮を5ヶ所280人分確保して(宿泊費・食費・水光熱費で月額95,000円)、生活保護費で対応。原則2ヶ月でアパートに転宅。
- 4) 会社寮を出さなければ賃料相当額を国が補助(実績3600件超) → より強いインセンティブ(1.5~2倍)を大家に与えることで国が直接確保することが望ましい(月額10万円×1万戸=10億×6ヶ月=60億円)
- 5) 当座の生活費・行動費として、生活保護申請者には5万円、他施策手続中の者には10万円のつなぎ融資(社会福祉協議会「緊急小口貸付制度」)の特例適用(要件緩和必要)(5万円×5,000人+10万円×5,000人=7億5千万円)



【今の社会は、すべり台  
社会】

~~教育費かけてもらう  
勉強できる家族・住環境  
子どもの貧困~~

貧困の世代間連鎖  
低い公的教育費

非正規労働の拡大  
派遣・期間工切り

~~労働して生活できる~~

使えない緊急小口資金貸付

~~つなぎ融資~~

~~雇用保険~~

未加入者1000万人超？

~~生活保護~~

水際作戦

NOといえない  
労働者

貧困の固定化 → 少子化

すべり台社会

【貧困対策として、シェルターを始めとした諸施策が必要(右側)。その上で、防貧的な諸施策(すべり台に階段をつける)が必要(左側)】

教育費かけてもらう  
勉強できる家族・住環境  
子どもの貧困

教育・住宅

労働して生活できる

「派遣切り」防止・派遣法改正

要件緩和

つなぎ融資

雇用保険

有期雇用との整合性

生活保護

利用しやすく自立しやすい

NOといえる  
労働者

アパート

生活保護

緊急小口貸付

シェルター＋総合相談

防 貧

救 貧

